

完了後の評価個表

整理番号	25
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	長崎県
地域（地区）名	ながさきほくぶ 長崎北部	事業実施主体	県、市町、森林組合等
関係市町村	させぼ 佐世保市ほか7市町	管理主体	県、市町、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H29年度（7年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地区は、長崎県北部の本土と離島を包括した地域で、佐世保市、^{ひらど}平戸市、^{まつうら}松浦市、^{おちかちよう}小値賀町、^{さざちよう}佐々町、^{ひがしそのぎちよう}東彼杵町、^{かわたなちよう}川棚町及び^{はさみちよう}波佐見町の3市5町からなり、区域面積は102千haで県土面積の25%を占めている。</p> <p>本地区の森林は、52千ha（森林率51%）のうち民有林49千ha(95%)、このうち人工林の面積は22千ha（人工林率44%）となっている。人工林の齢級構成は、10齢級以上の森林が16千ha（73%）と多くの人工林が主伐期を迎えており、木材の利用拡大及び自然条件等に応じた計画的な森林の再造成が必要である。一方で、9齢級以下の森林も6千ha（27%）あり、引き続き、保育及び間伐等により森林の健全性を保っていく必要がある。</p> <p>このような本地区において、水源涵養^{かん}や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能及び木材等生産機能の維持増進を図るためには、伐採後の適確な更新及び森林の育成段階に応じた適切な保育や間伐等といった森林施業が必要であるが、施業を実施する上での費用負担や担い手の不足が支障となっている。このため、森林施業の集約化・機械化等を通じた効率化及び林業経営体の確保・育成を図りつつ、関係市町の森林整備計画に基づく地域の実情に応じた適正な森林の管理が求められている。</p> <p>本事業は、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、造林や保育、間伐等の森林施業を効率的に実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 2,743ha 人工造林、下刈り、除伐、保育間伐、間伐、 森林作業道整備 等</p> <p>・総事業費 2,431,746千円（税抜き 2,251,617千円）</p>
----------	---

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 事業着手以降、当初の予定よりも施業の集約化が進んだことにより、保育間伐及び間伐の施業量が増加したことを踏まえ費用便益分析を実施した。 ・総便益（B）27,986,715千円 ・総費用（C）4,521,357千円 ・分析結果（B／C）6.19
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により2,743haの森林が整備され、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持推進が図られた。 ・列状間伐の技術定着や高性能林業機械の使用技術の向上が図られ木材生産費が縮減された。 ・森林整備事業の発注により雇用の場が創出され、地域経済の振興に貢献した。
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された森林は、森林経営計画により継続して適切に管理されている。
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の実施により健全な森林が育成され、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能が発揮されている。
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区の人口は平成23年度381,432人から令和5年度342,585人（e-Statによる）に減少しており、林業従事者においても今後一層の減少、高齢化の進行が懸念され、さらには林業採算性の長期低迷等により林業経営体は厳しい環境下におかれている。 長崎県においては、林業経営体の長期的かつ安定的な経営の確保を図るため、雇用条件の改善、若者・転退職者・UJIターン者等へのPR活動、計画的な事業実施に必要な森林経営計画の作成指導、高性能林業機械による効率的かつ低コストな作業システムの構築及び作業オペレーターの養成等を関係機関と連携し推進している。
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林は、木材等の林産物の供給、水源の涵養、土砂の流出防止等といった多面的機能の発揮を通じ、県民生活と深く結びついている。また、近年、地球温暖化の防止や生物多様性の保全といった森林の有する公益的機能の発揮への関心が高まっており、森林に対する社会的要請は高度化・多様化してきている。 本地区の森林の現況は前述のとおり、木材資源として本格的に活用する段階を迎えており、県産材の安定供給の確保への期待が高まってきている。一方で、森林の有する公益的機能を総合的かつ高度に発揮させることも求められており、必要な施業を適時、適切に行い、森林の健全性を確保することが必要となっている。 このため、従来から進めてきた間伐に加え主伐及び再造林を推進し、森林資源の循環利用による持続的な森林経営を実現する必要がある。その際、近年高まる森林に対する社会的要請に応えるため、林地や生物多様性に配慮する観点から択伐や天然生林の保全等にも取り組み、社会のニーズを充足する森林として質的充実を図ることが求められている。 しかしながら、林業採算性の長期低迷や林業従事者の高齢化及び減少等、林業経営体は厳しい経営環境下におかれている。このため、森林整備事業の実施に当たっては、森林施業の集約化や路網と機械との組み合わせによる低コスト作業システムを計画

	<p>的に導入するとともに、林地生産力の高い高齢林分については積極的に主伐・再造林に取り組み素材の計画的かつ安定的な供給体制を整え、流通と加工の効率化等を関係者が一体となって取り組むことが必要である。</p> <p>地元の意見：</p> <p>(長崎県)</p> <p>森林整備事業実施により水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与している。</p> <p>(平戸市)</p> <p>森林の有する多面的機能を発揮するため、計画的な森林整備事業の実施が必要である。今後も森林整備事業を実施していくと共に、広葉樹の有効活用を図り里山林再生及び林業活動の活性化への取り組みも行っていきたい。</p> <p>(東彼杵町)</p> <p>本事業により森林整備事業が推進され、森林の有する多面的機能が高度に発揮されていると認識している。今後は主伐・再造林・保育といった資源の循環利用を図るため、関係団体と協力した担い手の確保や管理が遅れている山林など適切な管理を行っていく。</p> <p><small>ながさきほくぶ</small> (長崎北部森林組合)</p> <p>森林の有する多面的機能の持続的な発揮及び木材資源の持続的かつ効率的な利用に対応するため、経営計画に基づく集約化・低コスト化による森林整備の実施に努め、ICT技術や高性能林業機械の活用を図っていく。</p> <p>そのため、計画的な担い手確保、ICT技術、高性能林業機械による作業の効率化と安全性を高めたい。</p>
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、適正な造林や保育、間伐等の森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 現地の状況を踏まえた効率的な作業システムによりコスト縮減が図られており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

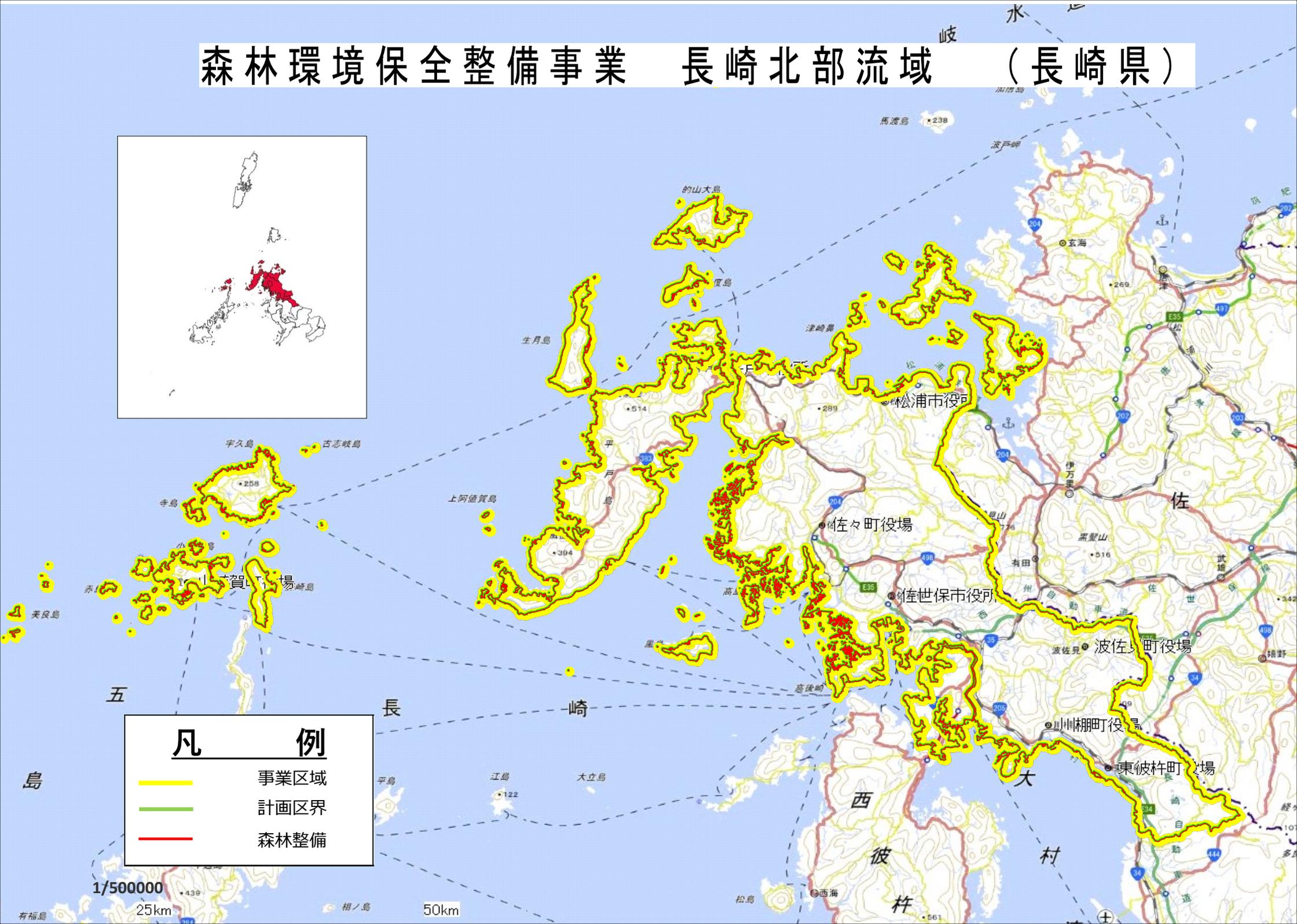
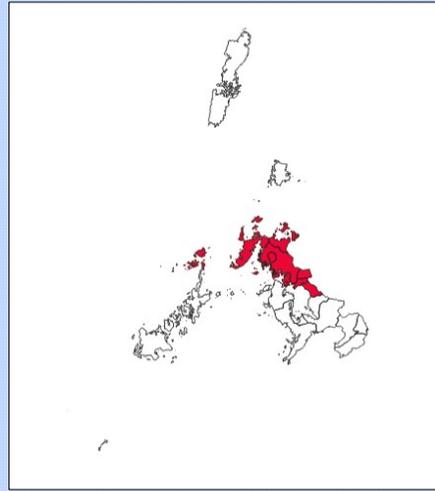
都道府県名：長崎県

地域(地区)名：長崎北部

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	9,725,573	
	流域貯水便益	1,864,134	
	水質浄化便益	7,491,202	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,862,031	
環境保全便益	炭素固定便益	590,218	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	2,453,557	
総 便 益 (B)		27,986,715	
総 費 用 (C)		4,521,357	
費用便益比	$B \div C = \frac{27,986,715}{4,521,357} = 6.19$		

森林環境保全整備事業 長崎北部流域 (長崎県)



凡 例

- 事業区域
- 計画区界
- 森林整備

1/500000

25km

50km